



# 財政と公共政策

第30巻第2号(通巻第44号) 2008年10月  
ISSN 1348-8805

## Public Finance and Public Policy

## 『財政と公共政策』投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

### 投稿規程

#### [本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

#### [投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

#### [投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上記の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

#### [投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

#### [論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外の場合は、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

#### [投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内  
Tel：075-753-7531（内線3454）  
Fax：075-753-3512

## 目

## 次

## 特集1

財政学研究会 2007年夏講演会 「環境価値の再考」

基調講演	寺西俊一	2
コメント	鷺田豊明	14
質疑応答		21

## 特集2

財政学研究会 2008年冬シンポジウム 「持続可能な福祉社会」

冒頭挨拶	植田和弘	40
基調講演	広井良典	40
コメント1	福士正博	61
コメント2	山森亮	69
コメント3	田村哲樹	74
総合討論		84

## 特集3

財政学研究会 2008年春講演会

「社会保障の財政・税制論および税務・徴収行政論」

冒頭挨拶	植田和弘	109
基調講演	宮島洋	109
総合討論		142

## 研究ノート

「グローバル都市：イエテボリコミュニティの都市経営」(その1) …植田洋 …148

## 書評

森裕之著

『公共事業改革論—長野県モデルの検証—』 …鈴木茂 …162

渋谷博史・渡瀬義男編

『アメリカの連邦財政』 …新岡智 …165

## 学会動向

国際文化経済学会／文化経済学会〈日本〉 2008年大会 …後藤和子 …167

日本地方財政学会 第16回大会(2008) …八木信一 …170



# 特集

財政学研究会 2007年夏講演会

## 「環境価値の再考」

本特集は、2007年9月1日に名城大学にて開催された財政学研究会夏講演会の記録である。最初に寺西俊一先生（一橋大学教授）が「環境価値の再考」と題された講演を行った。これを受けて鷺田豊明先生（上智大学教授）がコメントされ、最後にフロアから質問を募ってそれにお二人が答えられるかたちで進められた。

寺西先生の講演では、持続可能性という観点から、環境には現在の環境評価論が扱っているような経済的価値のみならず、機能や唯一性など固有の環境価値というものが存在するので、それを考えていない点で現在の環境評価論は不十分であるとの指摘がなされた。また、価値をはかるのにそのメジャーとして用いるのは、必ずしも貨幣でなくても良いのではないかと、貨幣ではかるのが不適當な価値も存在するのではないかととの指摘がなされた。

鷺田先生は、それに答えて、確かに貨幣ではかることが不可能だったり、不適當だったりするものもあるので現在の環境評価論には弱いところがあると述べながらも、しかし内部化という観点からは貨幣による評価が大変重要であると主張された。また、評価のプロセスに関して、社会的な意志決定に環境的な価値を組み込んでいくような制度の重要性について述べられた。

質疑応答部分ではフロアから多くの質問がなされ、活発な議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会



特集

財政学研究会 冬季シンポジウム

「持続可能な福祉社会」  
— 「環境と福祉」の統合

---

本特集は、2008年2月2日に京都大学にて開催された「持続可能な福祉社会」と題するシンポジウムの記録である。

このシンポジウムでは、まず広井良典先生（千葉大学）に基調講演をしていただいた。この講演では、これまで概して異なる文脈で議論されてきた「環境（政策）」と「福祉（政策）」を統合的な視点からとらえなおし、今後の社会のあり方に関するトータルな構想を考えることをテーマとし、そこからひとつの理念として「持続可能な福祉社会」というコンセプトが示された。

続けて福士正博先生（東京経済大学）、山森亮先生（同志社大学）、田村哲樹先生（名古屋大学）によるコメントをいただくかたちで進行的な。その後、フロアも含めて活発な議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会

---



特集

財政学研究会 2008年春講演会

「社会保障の財政・税制論  
および税務・徴収行政論」

---

本特集は、2008年4月25日に京都大学にて開催された財政学研究会の講演会の記録である。今春は、宮島洋先生（早稲田大学法学部）をお招きし、「社会保障の財政・税制論および税務・徴収行政論」というテーマにてご講演いただいた。ご講演では、(1) 消費税の仕入税額控除における家事関連費にかかわる問題、(2) 租税回避スキームに関する租税法の限界、(3) 地方税の税務行政について論じておられ、税務行政の問題が財政学と法律の両面から考察されていた。講演の後、フロアから多くの質問があがり、宮島先生にそれにお答えいただくかたちで活発な議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会

---

# 財政学研究会会則

## I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

## II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

## III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

## IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

## V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

## VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

## VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

## VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

## IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

## X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

## XI 付 則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

## ●執筆者

寺西 俊一 (一橋大学)  
鷺田 豊明 (上智大学)

広井 良典 (千葉大学)  
福士 正博 (東京経済大学)  
山森 亮 (同志社大学)  
田村 哲樹 (名古屋大学)

宮島 洋 (早稲田大学)

植田 洋 (日本福祉大学)

鈴木 茂 (松山大学)  
新岡 智 (関東学院大学)

後藤 和子 (埼玉大学)  
八木 信一 (九州大学)

財政と公共政策 第30巻第2号 (通巻第44号)

2008年10月30日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁  
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 (株)田中プリント



# Public Finance and Public Policy

Vol. 30, No.2 10-2008

## Contents

### Special Lecture

Shunichi Teranishi Rethinking of 'Environmental Values'  
Toyoaki Washida Comments  
Questions and Replies

### Special Symposium

Kazuhiro Ueta Opening Remarks  
Yoshinori Hiroi Sustainable Welfare Society  
Masahiro Fukushi Comments  
Toru Yamamori Comments  
Tetsuki Tamura Comments  
Questions and Replies

### Special Lecture

Kazuhiro Ueta Opening Remarks  
Hiroshi Miyajima Issues on Tax Policy and Administration in Social Security  
Reform and Fiscal Decentralization  
Questions and Replies

### Research Notes

Yo Tsuchida Employment Securing World City

### Book Review

Shigeru Suzuki Public Works Reforms: Learning from the Nagano Experience  
Satoshi Niioka The Federal Budget of United States of America

### Research Trends

Kazuko Goto The 2008 Congress of Association for Cultural Economics  
International/ Japanese Association for Cultural Economics  
Shinichi Yatsuki The 16th Congress of Japanese Association of Local Public  
Finance

Edited by Society for the Studies in Public Finance (Kyoto, Japan)